第１編　令和５年度大阪府民経済計算の概要

1　令和５年度経済の概況と結果のポイント

- **府内総生産は、名目 44 兆 9924 億円、実質(注 1)41 兆 7618 億円**
- **府民所得(注 2)は、30 兆 2278 億円で対前年度 6.3%増**
- **経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目 4.3%増、実質(注 1)1.2%増**

(注 1) 平成 27 暦年連鎖価格
(注 2) 府民が労働の対価として受け取る給料等のほか、府内企業の利益等が含まれる。

１－１ 令和５年度経済の概況

日本経済の概況「コロナ禍を乗り越え緩やかに回復。物価高・賃上げ等が前年に続き課題に」

令和５年度の日本経済は、コロナ禍の３年間を乗り越え、30 年ぶりとなる高水準の賃上げや、企業の高い投資意欲など前向きな動きもあったことから、緩やかに回復しました。

他方、前年から続く輸入価格を起点とする物価上昇に、賃金上昇が追いついていない状況が年度を通して継続しました。この他、令和５年 12 月末以降に発生した一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止や、令和６年１月に発生した能登半島地震により、個人消費や設備投資を中心に、経済成長を下押しする事態もみられました。

このような状況の下、政府は、個人消費や設備投資に力強さを欠き再びデフレに戻るリスクがあること、また、潜在成長率が０％台の低い水準で推移していることを踏まえ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和５年 11 月２日閣議決定)」を策定し、デフレ脱却のための可処分所得の下支えや、構造的賃上げに向けた供給力強化に取り組みました。

これらの結果、実質経済成長率は 0.7%増と３年連続のプラスとなりました。

大阪府経済の概況「万博開催に向けた準備が本格化。インバウンドはコロナ禍前の水準を回復」

大阪府においても、アフターコロナの中で社会経済活動が活発化することにより、持ち直しの動きが続きました。また、４月には 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の起工式が行われるなど、万博の開催に向けた様々な準備が本格化しました。

（景気動向）

景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す大阪府 CI(コンポジット・インデックス)は、年度の前半は持ち直しの動きが見られたものの、後半にやや低下傾向が見られました〔図表 1-2〕。

（生産活動）

生産活動は、新型コロナウイルス感染症の５類移行の影響を受け、運輸・郵便業、中でも航空運輸業の旅客輸送量が、前年度に続き大きく増加しました〔図表 1-3〕。

また、民間・公共ともに設備投資が好調であることから、建設業の活動が拡大しました〔図表 1-4〕。

他方、製造業では、一部自動車メーカーの認証不正問題を受け、自動車工業が含まれる輸送用機械の生産が停滞しました〔図表 1-5〕。

（個人消費）

個人消費は、外出機会の増加や円安等による価格上昇の影響のほか、在阪球団の優勝セールなどもあり、年度を通じて前年同期を上回りました〔図表 1-6、7〕。品目別に見ると、パック旅行費や宿泊料等が含まれる教養娯楽、食料、保健医療、家具・家事用品等が増加しました〔図表 1-8〕。

（設備投資）

設備投資は、民間・公共部門ともに増加しました。内訳を見ると、土木／公共部門、建築／民間部門等における工事額の増が、設備投資全体の増を牽引しました〔前掲:図表 1-4〕。

（貿易動向）

近畿圏（大阪税関管内）の貿易は、輸出・輸入ともに減少しました〔図表 1-9〕。国・地域別に見ると、輸出は台湾・中国等、輸入は中東・中国等がマイナスに寄与しました〔図表 1-10、11〕。輸出入とも中国がマイナスに寄与した理由として、同国の景気につき、持ち直しの動きに足踏みが見られることが一因と考えられます〔図表 1-12〕。

（サービス輸出）

サービス輸出（インバウンド）は、新型コロナウイルス感染症の５類移行の影響を受け、コロナ前の水準まで回復しました〔図表 1-13〕。国・地域別に見ると、韓国・中国・台湾等からの入国者が増加しました。〔図表 1-14〕。

（雇用・所得環境）

所得・雇用環境は、給与額・雇用者数ともに３年連続で増加しました〔図表 1-15〕。なお、給与額以上の物価上昇により、実質賃金は２年連続のマイナスとなりました。〔図表 1-16、17〕。

（企業所得）

企業所得は、全体としては概ね緩やかな改善基調となりました〔図表 1-18、19〕。

これらの結果、名目・実質経済成長率、府民所得ともに３年連続のプラスとなりました。

図表 1-1 主要指標の推移(大阪府及び全国)

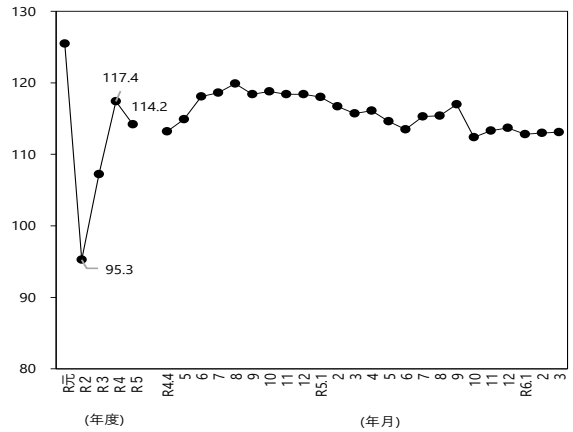
上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		令和３年度	令和４年度	**令和５年度**
総生産額(名目)	大阪府	41,437.2 3.8	43,147.7 4.1	**44,992.4** **4.3**
	全国	554,582.4 2.9	567,268.9 2.3	**595,184.3** **4.9**
総生産額(連鎖実質)	大阪府	40,094.3 2.5	41,246.4 2.9	**41,761.8** **1.2**
	全国	544,672.3 3.0	552,170.5 1.4	**555,784.3** **0.7**
府民所得(名目) 国民所得(名目) [要素費用表示]	大阪府	26,889.3 6.1	28,424.2 5.7	**30,227.8** **6.3**
	全国	395,316.3 5.1	409,550.4 3.6	**437,777.5** **6.9**
府内総生産(名目)の全国シェア(注)(%)		7.5	7.6	**7.6**

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目)／国内総生産(名目)」により求めている。

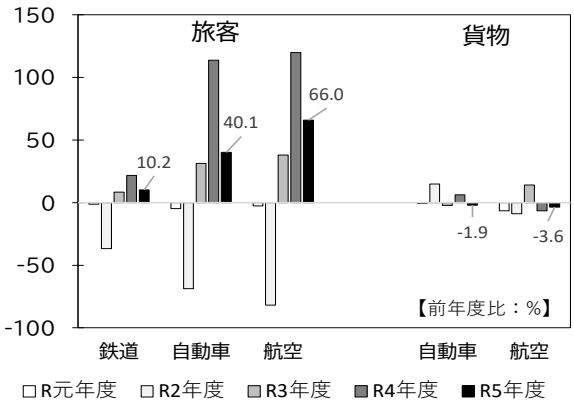
(資料)内閣府「2023(令和５)年度 国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」

図表 1-2 大阪府 CI(一致指数)の推移



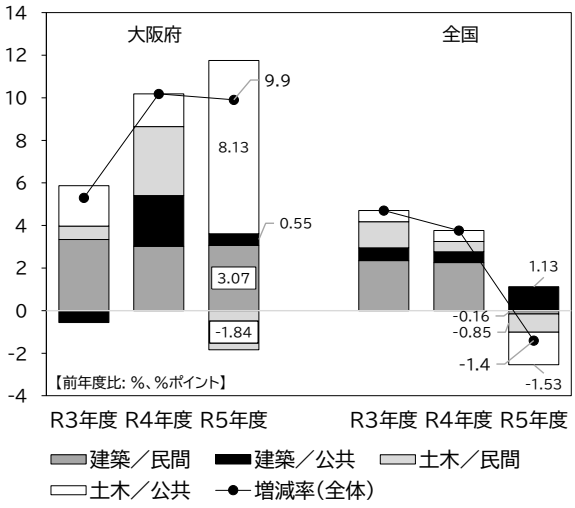
(注 1) 令和 2 年=100
(注 2) 年度値は各月の単純平均により算出
(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気動向指数の動き」

図表 1-3 旅客・貨物輸送量の推移



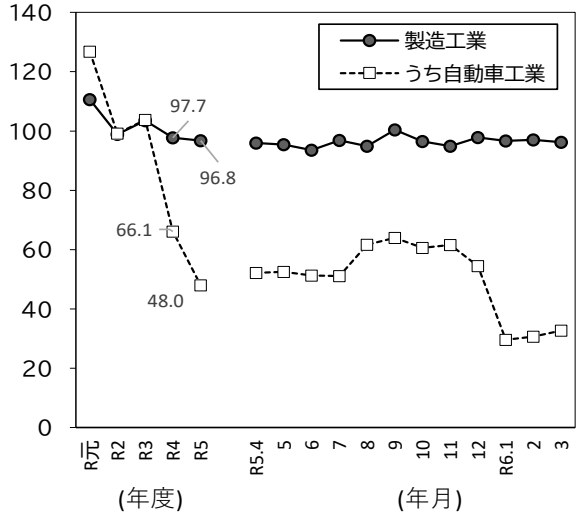
(注 1) 旅客の鉄道・自動車は人キロ、航空は乗降客数。貨物の自動車はトンキロ、航空はトン
(注 2) 航空は、旅客・貨物ともに関西国際と大阪国際の計
(資料) 国土交通省「鉄道輸送統計調査」、「自動車輸送統計年報」、「暦年・年度別空港管理状況調書」

図表 1-4 種類別工事費(出来高ベース)の推移



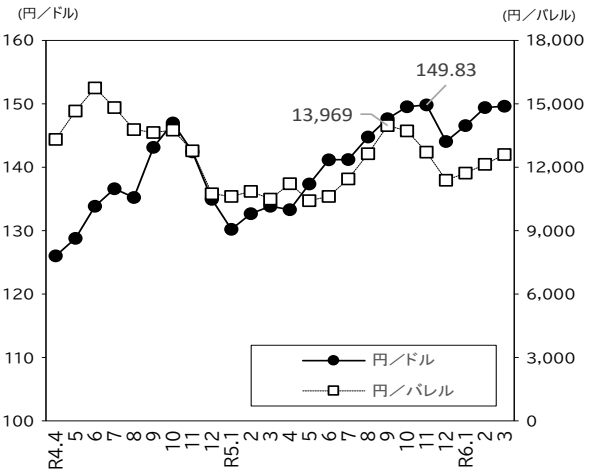
(注) 計数は 2025 年度遡及値
(資料) 国土交通省「建設総合統計」

図表 1-5 大阪府工業指数(生産指数)の推移



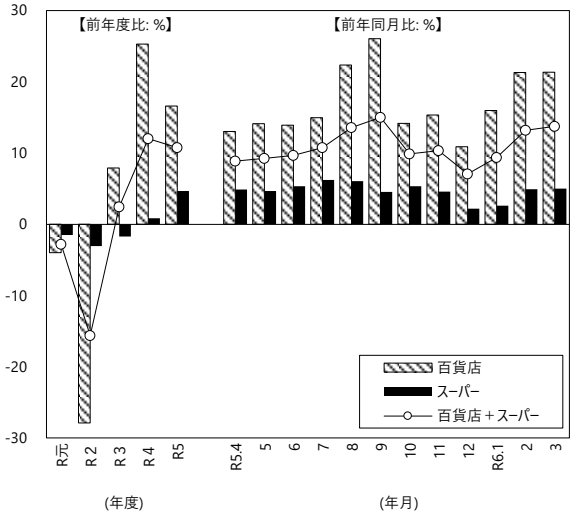
(注 1) 令和 2 年=100
(注 2) 年度値は各月の原指数の単純平均により算出。月別は季節調整済指数
(資料) 大阪府総務部統計課「大阪府工業指数」

図表 1-6 為替と原油価格の推移



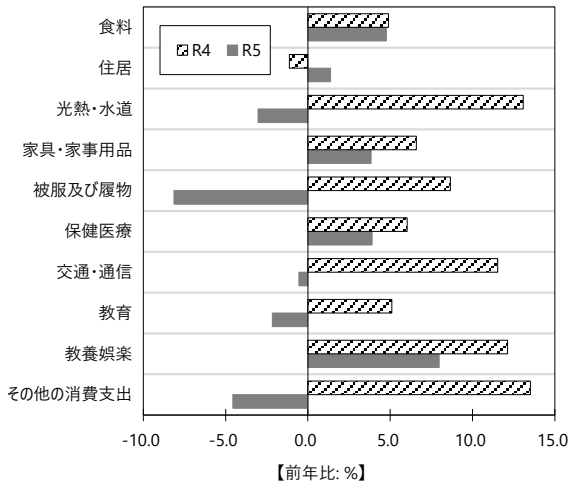
(注 1) 円／ドルは、東京インターバンク直物中心相場の各月平均
(注 2) 円／バレルは、ドル／バレルを基に、上記で算出した円／ドルにより換算
(資料) 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」、OPEC「OPEC Basket Price」

図表 1-7 百貨店・スーパー販売額(大阪府)の推移



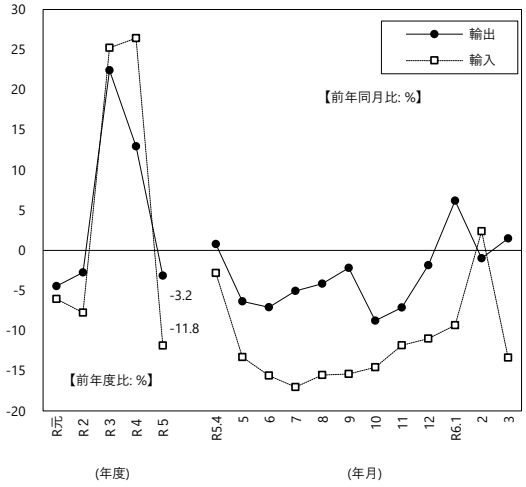
(注) 全店ベース
(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

図表 1-8 家計消費(近畿地域:年平均)



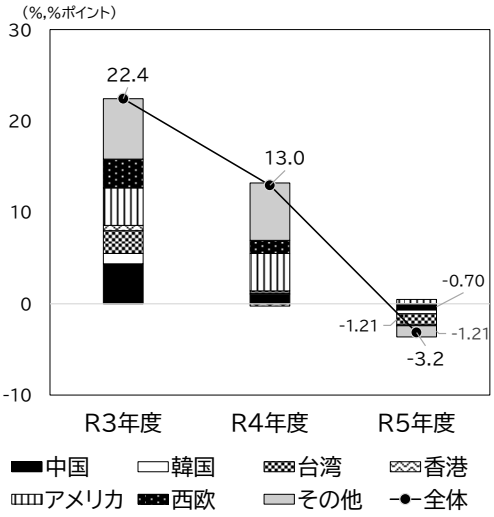
（注）２人以上世帯
（資料）総務省「家計調査」

図表 1-9 輸出・輸入通関額(近畿圏)の推移



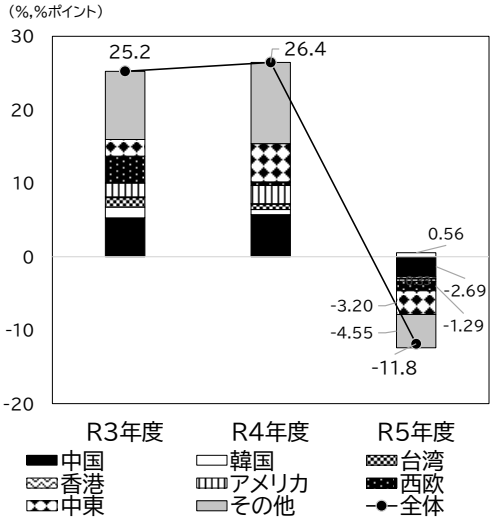
（注）近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の２府４県
（資料）大阪税関「貿易統計」

図表 1-10 輸出額の増減と地域別寄与度の推移(近畿圏)



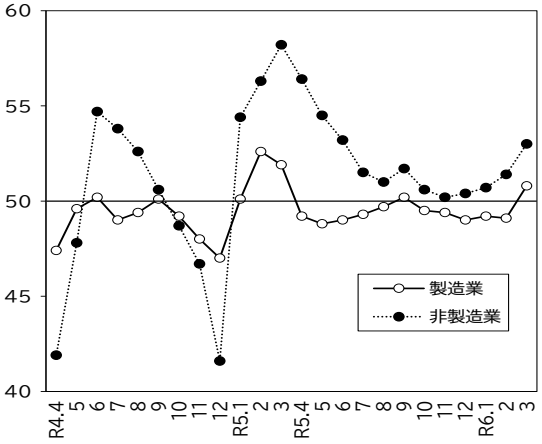
（注）近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の２府４県
（資料）大阪税関「貿易統計」

図表 1-11 輸入額の増減と地域別寄与度の推移(近畿圏)



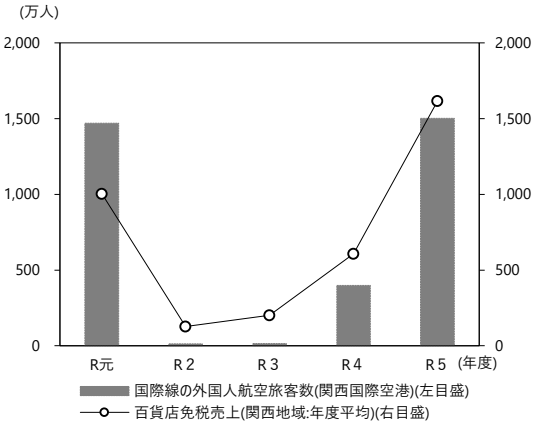
（注）近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の２府４県
（資料）大阪税関「貿易統計」

図表 1-12 購買担当者の景況感の推移(中国)



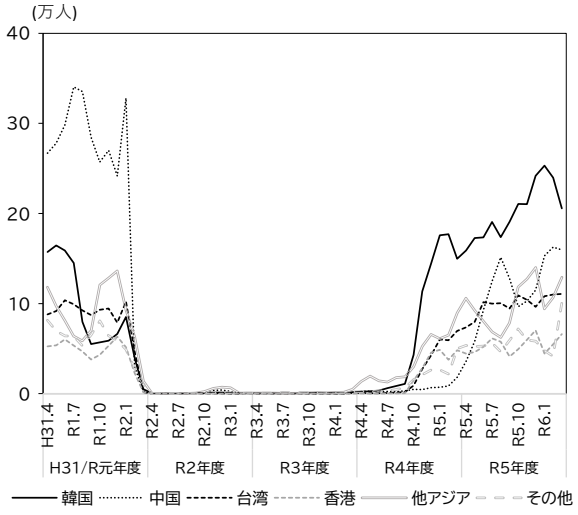
（資料）中国国家統計局「購買担当者景気指数」

図表 1-13 国際線の外国人航空旅客数(関西国際空港)と百貨店免税売上(関西地域)の推移



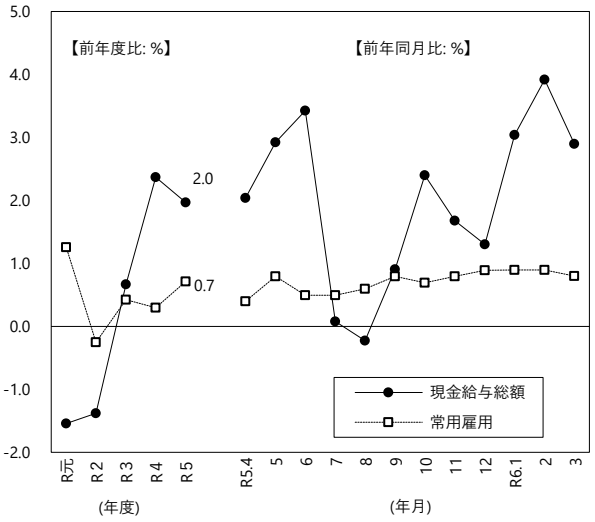
（注）百貨店免税売上(関西地域)は、大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行客等の非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)で、平成 25 年４月=100 とした指数の年度平均
（資料）関西エアポート株式会社「関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港　利用状況」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」

図表 1-14 入国外国人の国籍・地域(関西国際空港)



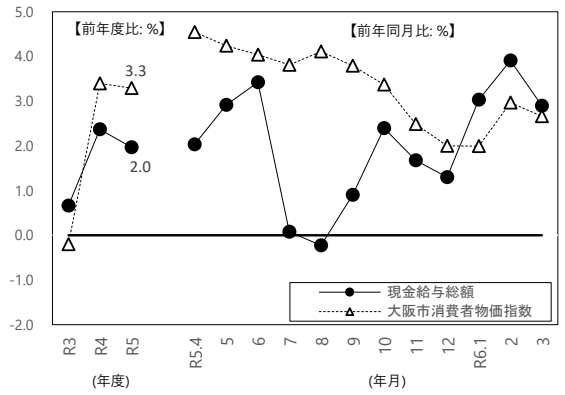
(資料) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」

図表 1-15 現金給与総額と常用雇用の推移



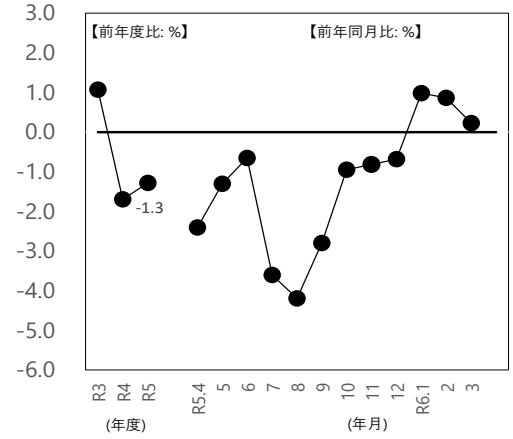
(注 1) 現金給与総額(名目賃金指数)は、調査産業計・事業所規模 5 人以上、令和 2 年平均＝100
(注 2) 現金給与総額の前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

図表 1-16 現金給与総額と消費者物価指数の推移



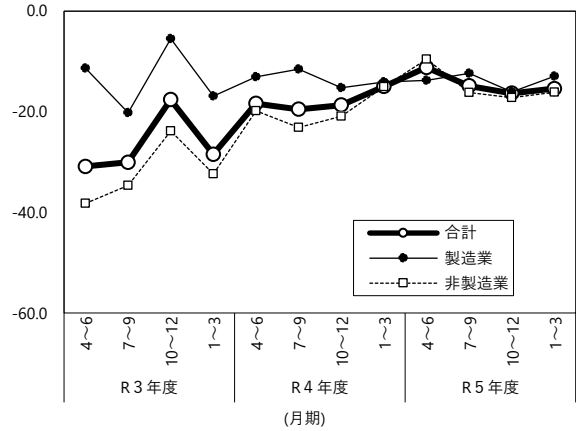
(注 1) 現金給与総額(名目賃金指数)は、調査産業計・事業所規模 5 人以上。消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合。令和 2 年平均＝100
(注 2) 現金給与総額の前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」、「大阪市消費者物価指数」

図表 1-17 実質賃金の推移



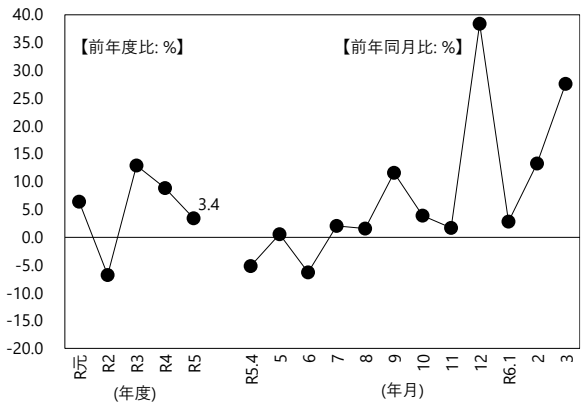
(注 1) 前年同月比は公表値。前年度比は、現金給与総額(名目賃金指数)の年度平均を消費者物価指数の年度平均で除した年度指数から算出
(注 2) 実質賃金は、調査産業計・事業所規模 5 人以上。消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合。令和 2 年平均＝100
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」、「大阪市消費者物価指数」

図表 1-18 営業利益水準 DI の推移



(注 1) 営業利益水準 DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合
(注 2) 季節調整値
(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

図表 1-19 法人事業税調定額の推移



(注) 年度別は出納整理期間(翌年度 4 ・ 5 月)における調定を含む
(資料) 大阪府財務部税務局「大阪府税務統計」

１－２　結果のポイント「名目・実質とも３年連続のプラス成長」

【１．府内総生産】　国内総生産の 7.6%を占める　前年度からポイント増減なし

令和 5 年度の名目府内総生産は 44 兆 9924 億円(令和 4 年度 43 兆 1477 億円)、実質府内総生産は 41 兆 7618 億円(同 41 兆 2464 億円)で、名目・実質ともに 3 年連続で増加しました。

名目国内総生産 595 兆 1843 億円(同 567 兆 2689 億円)に対するシェアは 7.6%(同 7.6%)で、前年度からポイントの増減はありませんでした。

【２．府民所得】　6.3%増　３年連続の増加

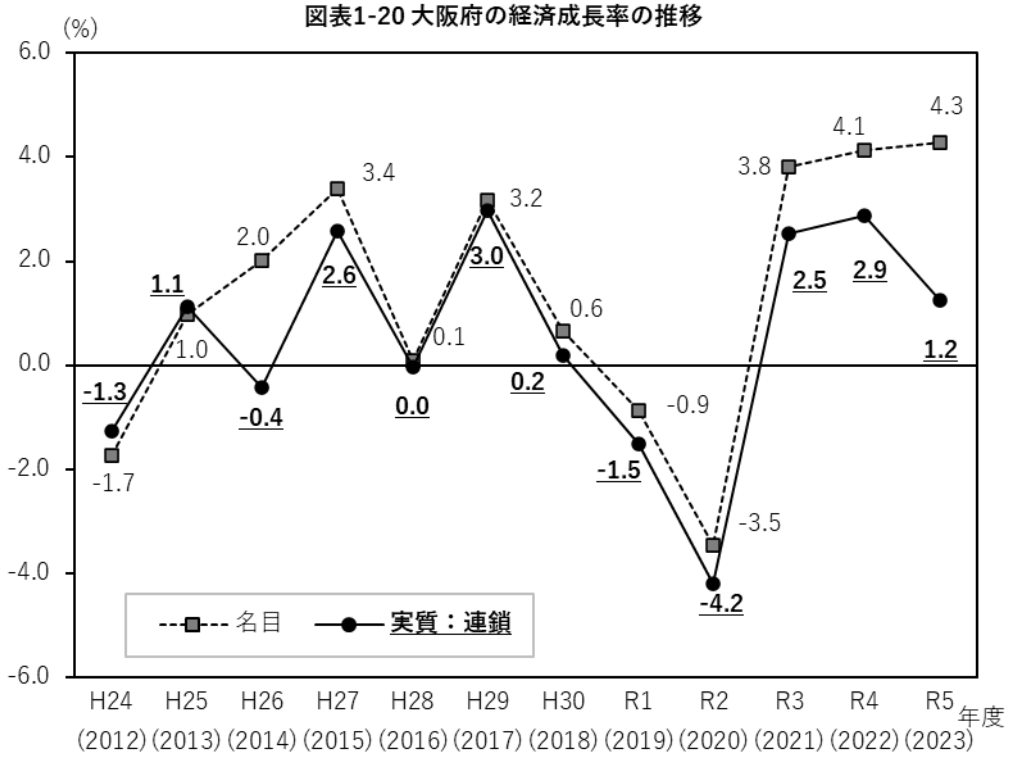
令和 5 年度の府民所得は、30 兆 2278 億円(令和 4 年度 28 兆 4242 億円)で、対前年度 6.3%増(同 5.7%増)でした。

【３．経済成長率】　名目 4.3%増、実質 1.2%増(ともに３年連続のプラス成長)

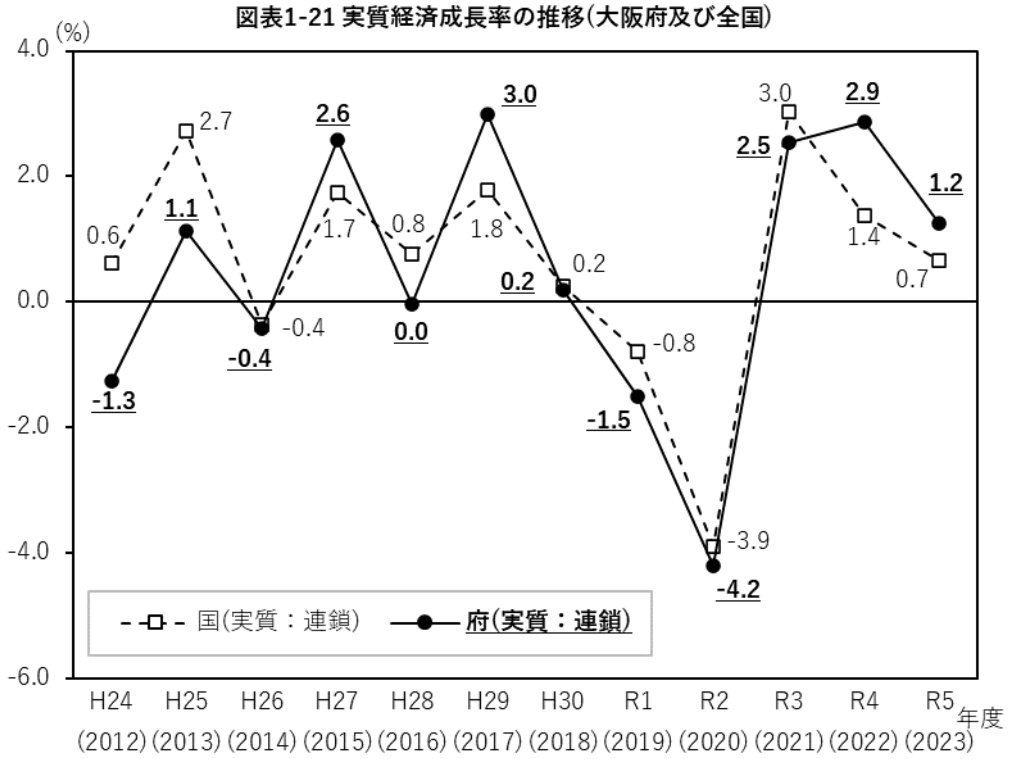
令和 5 年度の経済成長率(＝府内総生産の対前年度増加率)は、名目は 4.3%増（令和 4 年度 4.1%増)、実質は 1.2%増(同 2.9%増)で、ともに 3 年連続のプラス成長となりました。

また、実質経済成長率は 2 年連続で全国を上回りました。

図表1-20 大阪府の経済成長率の推移



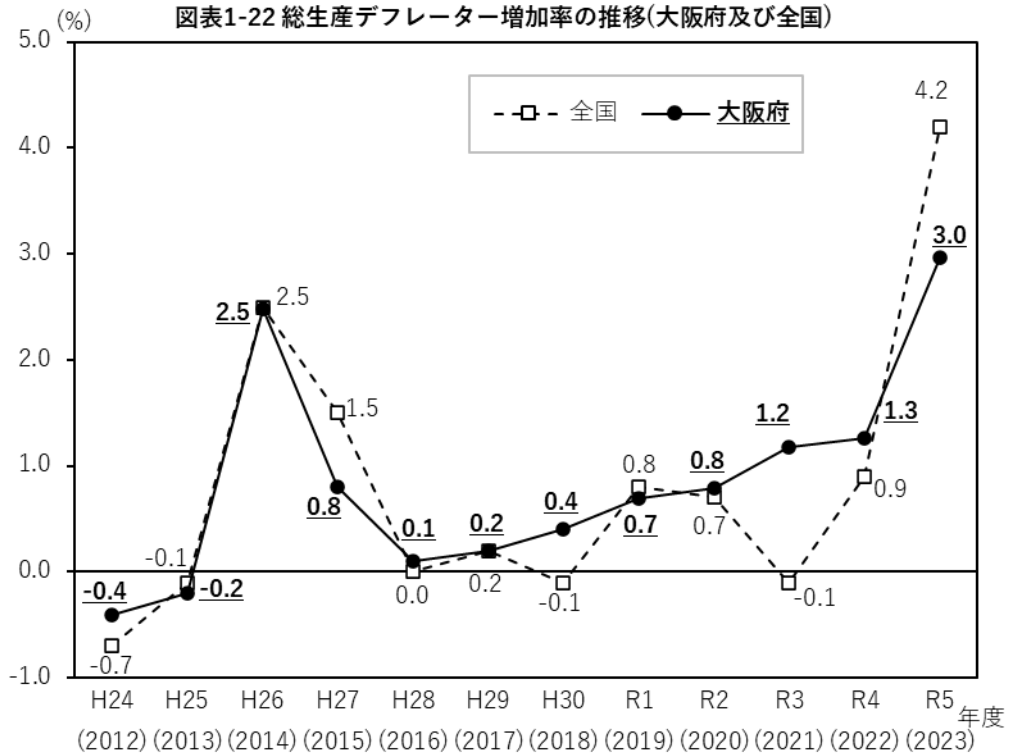
図表1-21 実質経済成長率の推移(大阪府及び全国)



【４．総生産デフレーター】 3.0%上昇　10 年連続のプラス

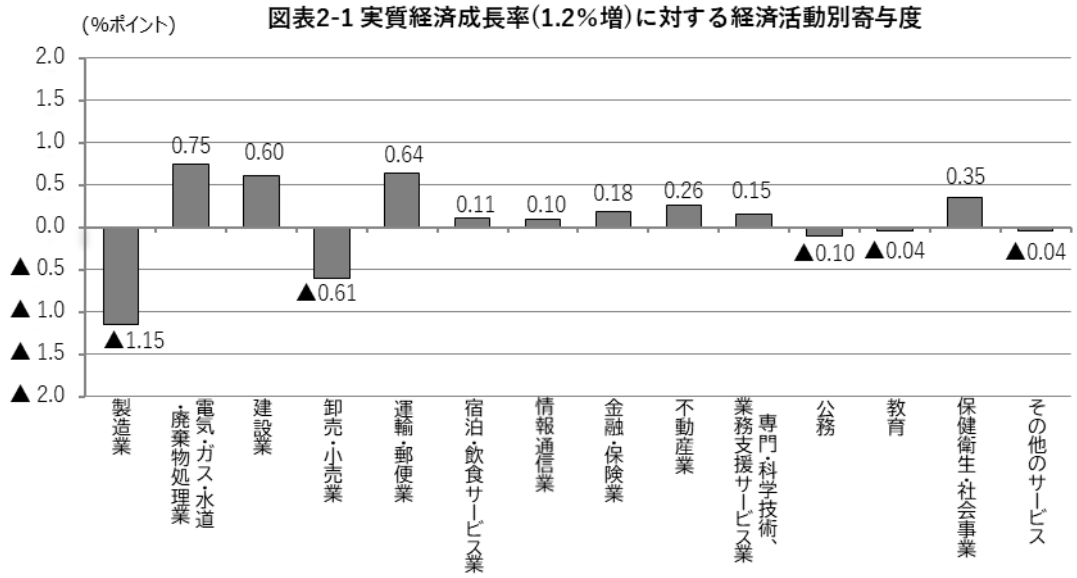
令和 5 年度の総生産デフレーター(名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数)は、対前年度 3.0%上昇と 10 年連続のプラスとなりました。

図表1-22 総生産デフレーター増加率の推移(大阪府及び全国)



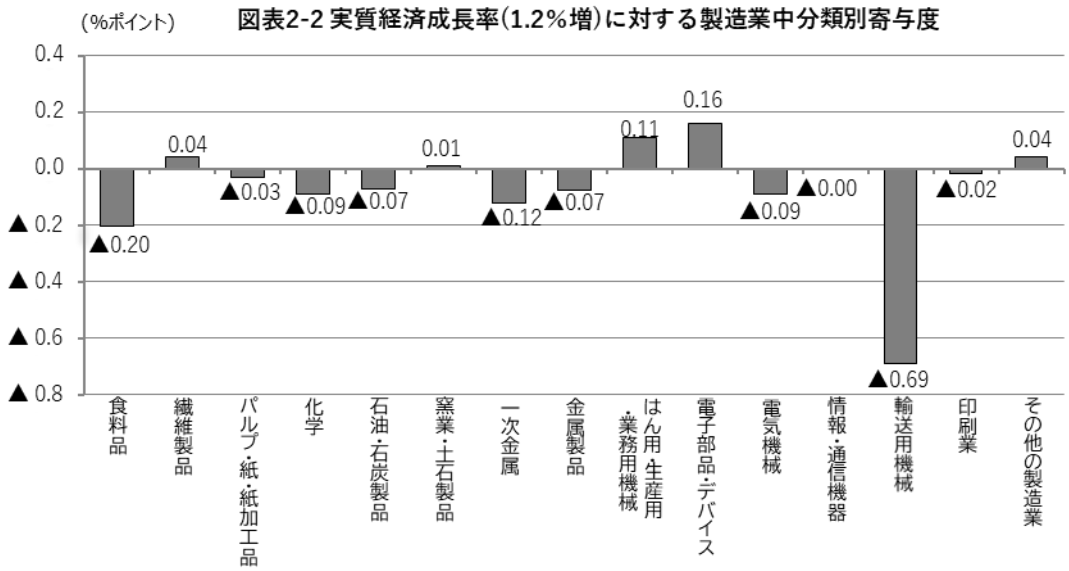
2　府内総生産(生産側)

令和 5 年度の実質経済成長率(1.2%増)に対して、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(寄与度 0.75%ポイント)、「運輸・郵便業」(同 0.64%ポイント)、「建設業」(同 0.60%ポイント)等が増加に寄与し、「製造業」(同▲1.15%ポイント)、「卸売・小売業」(同▲0.61%ポイント)が減少に寄与しました。



(注)「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

同様に、製造業中分類別では、「電子部品・デバイス」(寄与度 0.16%ポイント)、「はん用・生産用・業務用機械」(同 0.11%ポイント)等が増加に寄与したものの、「輸送用機械」(同▲0.69%ポイント)、「食料品」(同▲0.20%ポイント)等が減少に大きく寄与した結果、製造業全体は減少に寄与しました。

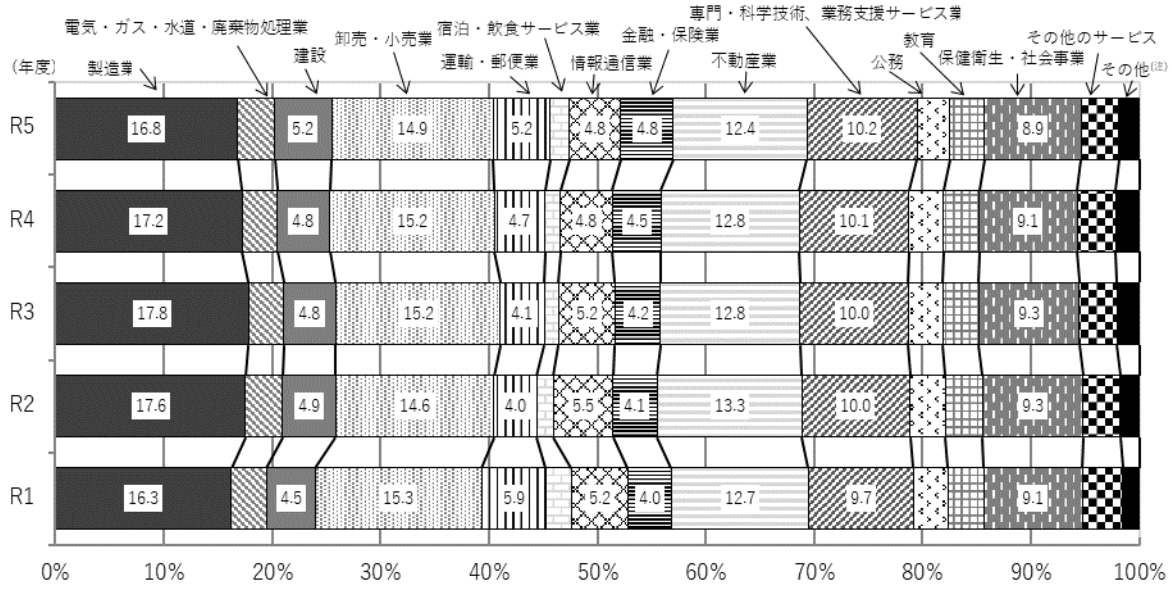


(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、製造業中分類における寄与度の合計値は製造業全体の寄与度と一致しない。

令和 5 年度の府内総生産(名目)の経済活動別構成比は、「製造業」(16.8%)が最大のウェイトを占めており、「卸売・小売業」(14.9%)、「不動産業」(12.4%)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(10.2%)が続いています。

前年度(令和 4 年度)と比較すると、「運輸・郵便業」、「建設業」、「宿泊・飲食サービス業」、「金融・保険業」等のウェイトが上昇し、「製造業」、「不動産業」、「卸売・小売業」等のウェイトが低下しています。

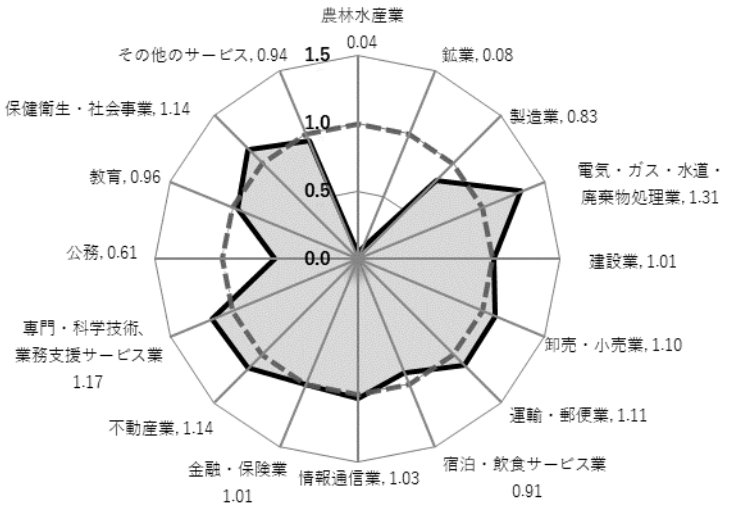
図表2-3 府内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



(注)「その他」は、「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計である。

令和 5 年度の特化係数(府内総生産(名目)の経済活動別構成比の国内総生産(名目)の経済活動別構成比に対する比率)は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「不動産業」、「保健衛生・社会事業」、「運輸・郵便業」等が大きくなっています。

図表2-4 経済活動別府内総生産(生産側 名目)特化係数



(注) ある経済活動分類の特化係数＝ 大阪府におけるある経済活動分類の構成比（年度値） / 全国におけるある経済活動分類の構成比（暦年値）

図表 2-5 経済活動別府内総生産(生産側　名目)

項 目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
	十億円	十億円	%	%	%ﾎﾟｲﾝﾄ	%ﾎﾟｲﾝﾄ	%	%
1 農林水産業	16.6	18.5	▲ 3.4	11.3	▲ 0.00	0.00	0.0	0.0
2 鉱業	2.8	2.8	24.6	▲ 0.6	0.00	▲ 0.00	0.0	0.0
3 製造業	7,433.6	7,556.5	0.6	1.7	0.12	0.28	17.2	16.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,393.8	1,549.5	4.1	11.2	0.13	0.36	3.2	3.4
5 建設業	2,091.2	2,358.9	4.6	12.8	0.22	0.62	4.8	5.2
6 卸売・小売業	6,554.4	6,705.8	4.3	2.3	0.65	0.35	15.2	14.9
7 運輸・郵便業	2,014.2	2,360.7	19.3	17.2	0.79	0.80	4.7	5.2
8 宿泊・飲食サービス業	623.5	799.1	16.8	28.2	0.22	0.41	1.4	1.8
9 情報通信業	2,060.9	2,138.6	▲ 5.0	3.8	▲ 0.26	0.18	4.8	4.8
10 金融・保険業	1,934.4	2,168.5	11.0	12.1	0.46	0.54	4.5	4.8
11 不動産業	5,514.5	5,559.1	3.8	0.8	0.48	0.10	12.8	12.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,368.1	4,583.0	5.2	4.9	0.52	0.50	10.1	10.2
13 公務	1,361.6	1,351.3	3.7	▲ 0.8	0.12	▲ 0.02	3.2	3.0
14 教育	1,425.4	1,432.1	3.1	0.5	0.10	0.02	3.3	3.2
15 保健衛生・社会事業	3,910.3	4,015.0	1.9	2.7	0.18	0.24	9.1	8.9
16 その他のサービス	1,525.6	1,564.7	4.8	2.6	0.17	0.09	3.5	3.5
17 小計	42,230.8	44,164.1	4.0	4.6	3.91	4.48	97.9	98.2
18 輸入品に課される税・関税	1,595.3	1,500.2	14.5	▲ 6.0	0.49	▲ 0.22	3.7	3.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	678.5	671.9	19.4	▲ 1.0	0.27	▲ 0.02	1.6	1.5
20 府内総生産	43,147.7	44,992.4	4.1	4.3	4.13	4.28	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

図表 2-6 経済活動別府内総生産(生産側　実質)　平成 27 暦年連鎖価格

項 目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
	十億円	十億円	%	%	%ﾎﾟｲﾝﾄ	%ﾎﾟｲﾝﾄ		
1 農林水産業	16.3	18.0	▲ 0.0	10.2	▲ 0.00	0.00	101.5	102.5
2 鉱業	1.6	1.8	▲ 16.4	13.2	▲ 0.00	0.00	177.0	155.5
3 製造業	7,669.0	7,196.5	2.1	▲ 6.2	0.39	▲ 1.15	96.9	105.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,299.1	1,606.9	1.7	23.7	0.05	0.75	107.3	96.4
5 建設業	1,909.4	2,157.5	3.8	13.0	0.18	0.60	109.5	109.3
6 卸売・小売業	5,704.0	5,453.7	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 0.17	▲ 0.61	114.9	123.0
7 運輸・郵便業	1,884.2	2,149.7	20.0	14.1	0.78	0.64	106.9	109.8
8 宿泊・飲食サービス業	577.3	624.1	14.2	8.1	0.18	0.11	108.0	128.0
9 情報通信業	2,195.4	2,236.1	▲ 2.4	1.9	▲ 0.14	0.10	93.9	95.6
10 金融・保険業	2,114.2	2,190.4	10.7	3.6	0.51	0.18	91.5	99.0
11 不動産業	5,445.9	5,552.8	4.3	2.0	0.55	0.26	101.3	100.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,960.4	4,020.4	4.8	1.5	0.45	0.15	110.3	114.0
13 公務	1,293.7	1,253.1	1.6	▲ 3.1	0.05	▲ 0.10	105.2	107.8
14 教育	1,399.0	1,382.0	3.6	▲ 1.2	0.12	▲ 0.04	101.9	103.6
15 保健衛生・社会事業	3,973.5	4,118.4	3.7	3.6	0.35	0.35	98.4	97.5
16 その他のサービス	1,412.6	1,395.3	2.2	▲ 1.2	0.07	▲ 0.04	108.0	112.1
17 小計	40,770.8	41,291.3	3.4	1.3	3.38	1.26	103.6	107.0
18 輸入品に課される税・関税	1,008.6	990.7	▲ 9.1	▲ 1.8	▲ 0.25	▲ 0.04	158.2	151.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	491.7	471.3	13.7	▲ 4.2	0.15	▲ 0.05	138.0	142.6
20 府内総生産	41,246.4	41,761.8	2.9	1.2	2.87	1.25	104.6	107.7
21 開差 (20-(17+18-19))	▲ 41.3	▲ 49.0	-	-	-	-	-	-

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

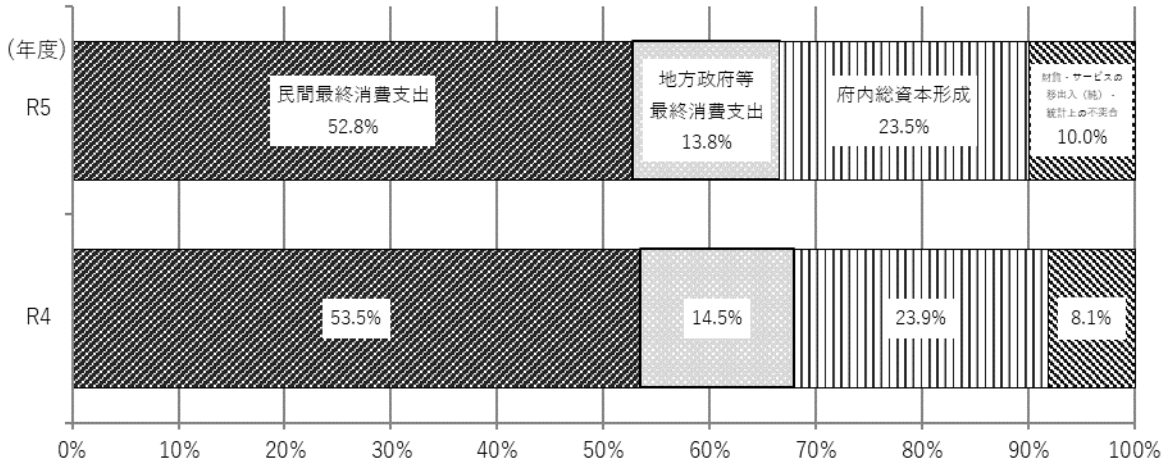
(注3) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、開差項目を設けている。

3　府内総生産(支出側)

令和 5 年度の最終需要項目別構成比は、民間最終消費支出が 52.8%、地方政府等最終消費支出が 13.8%、府内総資本形成が 23.5%、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合が 10.0%でした。

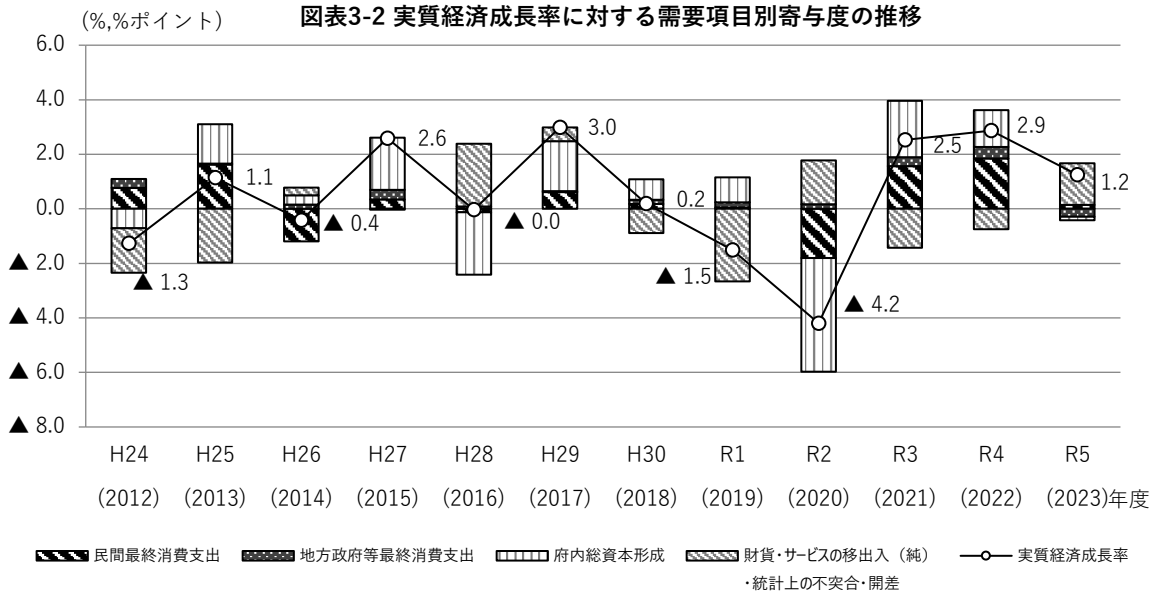
前年度(令和 4 年度)と比較すると、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合のウェイトが上昇しています。

図表3-1 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



令和 5 年度の実質経済成長率(1.2%増)に対して、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差(寄与度 1.52%ポイント)、民間最終消費支出(同 0.14%ポイント)が増加に寄与したため、全体では増加しました。

図表3-2 実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の推移



図表 3-3 府内総生産(支出側　名目)

項　目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
	十億円	十億円	%	%	%ﾎﾟｲﾝﾄ	%ﾎﾟｲﾝﾄ	%	%
1 民間最終消費支出	23,076.5	23,751.5	6.7	2.9	3.49	1.56	53.5	52.8
2 地方政府等最終消費支出	6,247.4	6,191.6	4.6	▲ 0.9	0.66	▲ 0.13	14.5	13.8
3 府内総資本形成	10,317.8	10,560.4	11.4	2.4	2.54	0.56	23.9	23.5
(1) 民間総固定資本形成	8,469.4	8,963.3	6.7	5.8	1.28	1.14	19.6	19.9
(a) 住宅	1,483.0	1,655.1	3.6	11.6	0.12	0.40	3.4	3.7
(b) 企業設備	6,986.4	7,308.3	7.3	4.6	1.15	0.75	16.2	16.2
(2) 公的総固定資本形成	1,348.5	1,469.0	▲ 6.5	8.9	▲ 0.23	0.28	3.1	3.3
(3) 在庫変動	499.8	128.0	-	-	1.49	▲ 0.86	1.2	0.3
4 財貨・サービスの移出入(純)	3,946.7	4,121.5	▲ 10.0	4.4	▲ 1.06	0.41	9.1	9.2
5 統計上の不突合	▲ 440.7	367.3	-	-	-	-	▲ 1.0	0.8
府内総生産(支出側)	43,147.7	44,992.4	4.1	4.3	4.13	4.28	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

図表 3-4 府内総生産(支出側　実質)　平成 27 暦年連鎖価格

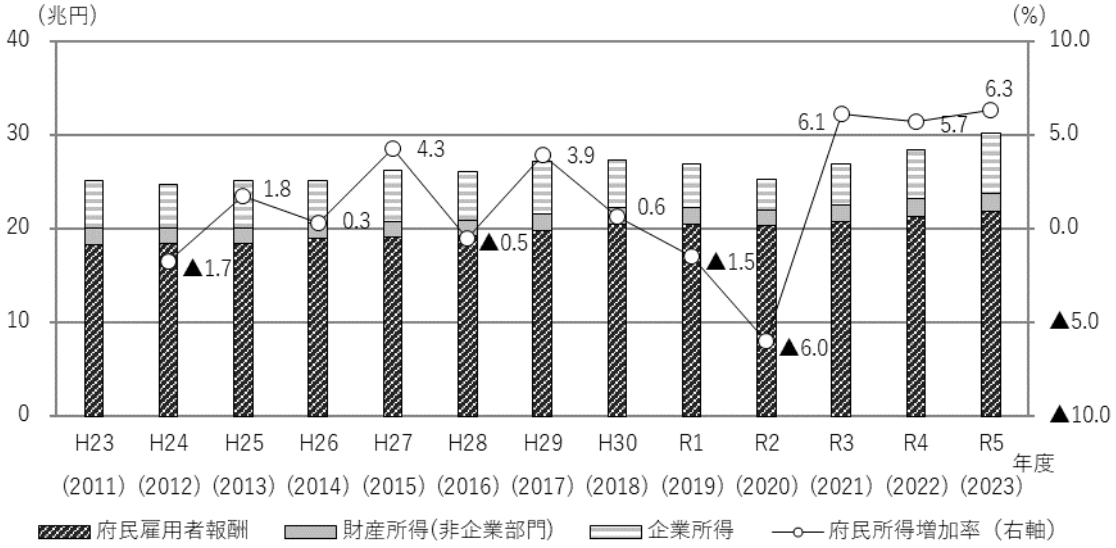
項　目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
	十億円	十億円	%	%	%ﾎﾟｲﾝﾄ	%ﾎﾟｲﾝﾄ		
1 民間最終消費支出	21,816.8	21,876.6	3.5	0.3	1.85	0.14	105.8	108.6
2 地方政府等最終消費支出	6,089.0	5,970.7	2.8	▲ 1.9	0.42	▲ 0.29	102.6	103.7
3 府内総資本形成	9,324.8	9,271.9	6.2	▲ 0.6	1.35	▲ 0.13	110.6	113.9
(1) 民間総固定資本形成	7,716.5	7,938.5	2.1	2.9	0.39	0.54	109.8	112.9
(a) 住宅	1,243.1	1,386.1	▲ 1.5	11.5	▲ 0.05	0.35	119.3	119.4
(b) 企業設備	6,480.9	6,548.6	2.9	1.0	0.45	0.16	107.8	111.6
(2) 公的総固定資本形成	1,194.9	1,259.7	▲ 10.7	5.4	▲ 0.36	0.16	112.9	116.6
(3) 在庫変動	421.3	105.0	-	-	1.33	▲ 0.77	118.6	121.9
4　財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合・開差	4,015.8	4,642.5	▲ 6.9	15.6	▲ 0.74	1.52	-	-
府内総生産(支出側)	41,246.4	41,761.8	2.9	1.2	2.87	1.25	104.6	107.7

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。
(注3) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、開差項目を設けている。

4　府民所得の分配

令和 5 年度の府民所得(要素費用表示)は 30 兆 2278 億円で、対前年度 6.3%増と、3 年連続の増加でした。これは、府民雇用者報酬が 2.5%増、財産所得(非企業部門)が 1.1%増、企業所得が 24.4%増だったことによるものです。

図表4-1 府民所得の推移



図表 4-2 府民所得

項　目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
	十億円	十億円	%	%	%ﾎﾟｲﾝﾄ	%ﾎﾟｲﾝﾄ	%	%
1　府民雇用者報酬	21,279.8	21,802.6	2.5	2.5	1.93	1.84	74.9	72.1
(1) 賃金・俸給	17,552.1	17,988.9	3.1	2.5	1.98	1.54	61.8	59.5
(2) 雇主の社会負担	3,727.6	3,813.6	▲ 0.4	2.3	▲ 0.06	0.30	13.1	12.6
2　財産所得(非企業部門)	1,979.3	2,001.3	8.2	1.1	0.56	0.08	7.0	6.6
a. 受取	2,048.7	2,052.9	7.3	0.2	0.52	0.01	7.2	6.8
b. 支払	69.4	51.6	▲ 12.5	▲ 25.7	▲ 0.04	▲ 0.06	0.2	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	69.6	76.7	25.7	10.2	0.05	0.02	0.2	0.3
(2) 家計	1,882.0	1,889.5	7.6	0.4	0.50	0.03	6.6	6.3
①利子	449.4	386.9	▲ 3.1	▲ 13.9	▲ 0.05	▲ 0.22	1.6	1.3
②配当	622.8	590.9	20.7	▲ 5.1	0.40	▲ 0.11	2.2	2.0
③その他の投資所得	800.7	886.2	6.0	10.7	0.17	0.30	2.8	2.9
④賃貸料	9.1	25.5	▲ 33.5	180.0	▲ 0.02	0.06	0.0	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	27.7	35.2	10.9	26.9	0.01	0.03	0.1	0.1
3　企業所得	5,165.1	6,423.9	20.2	24.4	3.22	4.43	18.2	21.3
(1) 民間法人企業	2,985.1	4,357.6	46.4	46.0	3.52	4.83	10.5	14.4
(2) 公的企業	41.1	▲ 35.2	392.9	▲ 185.6	0.21	▲ 0.27	0.1	▲ 0.1
(3) 個人企業	2,138.9	2,101.6	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 0.50	▲ 0.13	7.5	7.0
4　府民所得(要素費用表示)	28,424.2	30,227.8	5.7	6.3	5.71	6.35	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府民所得（要素費用表示）の対前年度増加率に対する影響度である。

5　主なできごと、主な投資

主なできごと

4 月	・こども家庭庁発足 ・NATO にフィンランドが正式加盟、31 カ国に ・日銀新総裁に植田和男氏が就任 ★第 20 回統一地方選挙。大阪府知事選挙・大阪府議会議員選挙を執行 ★2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の起工式を実施 ★大阪府市の IR 区域整備計画を観光庁が認定 ・岸田首相の演説会場に爆発物投げ込み ★経済産業省、不正閲覧問題で関電など 5 社に業務改善命令 ★大阪・関西万博で、地元大阪が出展する「大阪ヘルスケアパビリオン」が着工	10 月	・消費税のインボイス制度開始 ・イスラエルがパレスチナ自治区ガザで大規模軍事作戦を開始 ・将棋の藤井聡太竜王が史上初の八冠 ・全銀ネットで大規模障害、他行宛て振り込みが不能に ★大阪・関西万博の会場建設費が当初から 1.9 倍の最大 2,350 億円まで増える見込み ・文部科学省、旧統一教会の解散命令請求 ★G7 大阪・堺貿易大臣会合を開催 ・ラグビーワールドカップ 2023 フランス大会で、南アフリカが 2 大会連続 4 回目の優勝 ・東海道新幹線の車内販売が終了
5 月	・WHO 新型コロナ「緊急事態宣言」終了を発表 ・英国チャールズ国王が戴冠、70 年ぶりの式典 ・新型コロナが「5 類感染症」へ移行 ・政府「AI 戦略会議」初会合 ・広島で G7 サミット開催 ・マイナカードでトラブル相次ぐ。岸田首相、再点検指示 ★気象庁、近畿地方の梅雨入りを発表。 5 月に梅雨入りは 10 年ぶり	11 月	・政府、所得税の減税などの経済対策を決定 ★阪神タイガースがオリックスとの関西対決を制し、38 年ぶり 2 度目の日本一 ★兵庫・大阪連携「阪神タイガース、オリックス・バファローズ優勝記念パレード」を実施 ・麻布台ヒルズ開業。うち「森 JP タワー」は高さ 330m で「あべのハルカス」超え日本一に ・令和 5 年度年度補正予算が成立 ★大阪・関西万博の入場チケット前売販売開始
6 月	・改正マイナンバー法が成立。健康保険証廃止し「マイナ保険証」に ・改正入管法が成立。難民申請できる回数を「無制限→原則 2 回」に制限へ ・山梨県知事、人口減で危機突破宣言 ・LGBT 理解増進法が成立 ・東京ディズニー、大人 1 日券初の 1 万円超え ・日韓通貨スワップ協定、再開で合意	12 月	★阪神・岡田監督の「アレ（A.R.E.）」が新語・流行語大賞 ・大谷翔平選手、スポーツ市場最高額の 10 年 7 億ドル(1,015 億円)でドジャースに移籍 ・今年の漢字「税」に決まる ★ダイハツ、64 車種で 174 の不正確認　国内外の全車種で出荷停止 ・辺野古移設、国が初の代執行
7 月	★大阪・関西万博の会場で、大屋根リングの組み立て開始 ・小田凱人選手、車いすテニスで四大大会連覇 ・国連安保理、AI 規制巡り初の会合 ・ビッグモーターの保険金不正請求が判明 ・Twitter、「X」に改称を発表 ★大阪・関西万博、海外パビリオンにおいて、韓国が初の着工に必要な申請手続き	1 月	・新 NISA 開始。非課税保有期間が無制限に ・石川・能登で震度 7 、津波被害 ・日航機と海保機が羽田で衝突、炎上 ・日本の探査機「SLIM」、月に初着陸 ・台湾総統選、与党・頼清徳氏が当選 ・第 213 回通常国会召集 ★前田穂南選手、大阪国際女子マラソンで日本新記録（2 時間 21 分 11 秒）
8 月	★台風 7 号の上陸に伴い、新幹線が名古屋～岡山間で終日運休。U ターンラッシュ直撃 ・最低賃金、全国加重平均で初の 1,000 円超え ・夏の甲子園で慶應義塾高 107 年ぶり優勝 ・福島第一原発の処理水放出開始 ・世界陸上やり投げで北口榛花選手が金メダル	2 月	・令和 5 年の実質賃金、物価高で 2 年連続減少 ★大阪・関西万博の運営費、当初想定から 4 割増の 1,160 億円に引き上げを決定 ・日本の 2023 暦年名目 GDP、世界 4 位に転落 ・日経平均株価がバブル期超え ・台湾の TSMC が熊本に工場　開所式
9 月	★安威川ダムの供用開始 ・記録的猛暑、夏(6～8 月)の平均気温過去最高 ・辺野古問題で最高裁判決、沖縄県の敗訴確定 ・ガソリン価格が過去最高。1 リットル 185.6 円 ・第 2 次岸田第 2 次改造内閣が発足 ★阪神タイガースが 18 年ぶり 6 度目のセ・リーグ優勝 ★オリックス・バファローズが 3 年連続 15 度目のパ・リーグ優勝 ★大阪府市の IR 実施協定を観光庁が認可	3 月	・漫画家の鳥山明さん死去 ・日経平均株価、初の 4 万円台で取引終了 ・北陸新幹線、金沢－敦賀間が延伸開業 ・日銀、金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決定 ・ロシア大統領選挙でプーチン氏が圧勝 ★「紅麹」サプリで健康被害、自主回収 ★北大阪急行が箕面萱野駅まで延伸 ・円相場が一時 1 ドル 151 円 97 銭まで下落、34 年ぶりの円安水準

（注）★は大阪府内のできごと

主な投資

商業施設等

・三菱地所他「グラングリーン大阪」(大阪市北区)(R2.12～R6.9 うめきた公園・北街区賃貸棟等開業、R7 南街区賃貸棟開業、R9 全体開業　総工費約 6,000 億円)

・JR 西日本他「イノゲート大阪」、日本郵便他「JP タワー大阪」(大阪市北区)(R2.9～R6.7　約 968 億円)

★2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）会場建設(大阪市此花区)(R5.4～R7.4　最大約 2,350 億円)

・USJ　スーパー・ニンテンドー・ワールド 2 期エリア「ドンキーコング・カントリー」(大阪市此花区)(R3.9～R6.12)

・antiqua(アンティカ)　大型複合施設「WHATAWON(ワタワン)」(岸和田市)(R4.6～R6.5　約 30 億円)

・エイチ・ツー・オーリテイリング「高槻阪急」全面改装(高槻市)(R4.5～R5.10　23 億円)

・枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業(ステーションヒル枚方　等)(枚方市)(R1～R7　約 1,016 億円)

・コストコホールセールジャパン「コストコ門真倉庫店」(門真市)(R3.7～R5.8)

宿泊施設等

・三菱地所「大阪堂島浜タワー（カンデオホテルズ大阪ザ・タワー、オフィス等)」(大阪市北区)(R3.10～R6.7)

・東京建物「ONE DOJIMA PROJECT(フォーシーズンズホテル大阪、住宅)」(大阪市北区)(R2.4～R6.7)

・ベントール・グリーンオーク「リーガロイヤルホテル大阪」改装(大阪市北区)（R5.1～R7　約 135 億円）

・NTT 都市開発「パティーナ大阪」(大阪市中央区)（R5.1～R7.4）

・アパグループ「アパホテル&リゾート〈大阪なんば駅前タワー〉」(大阪市浪速区)(R4.3～R6.12)

・アゴーラ・ホスピタリティー・グループ「ドーセット バイ アゴーラ 大阪堺」(堺市堺区)(R4.5～R7.3)

拠点ビル・研究開発施設

・日本経済新聞社・大和ハウス工業「大阪・大手前一丁目プロジェクト（テレビ大阪新本社ビル・ダブルツリーby ヒルトン大阪城)」(大阪市中央区)(R3.8～R6.5)

・中央日本土地建物・京阪 HD「淀屋橋ステーションワン」(大阪市中央区)(R4.7～R7.5)

・大和ハウス工業・住友商事・関電不動産開発「淀屋橋ゲートタワー」(大阪市中央区)(R4.11～R7.12)

★大阪ガス「Daigas Innovation Center」(大阪市此花区)(R5.11～R7.9)

・西尾レントオール「大阪咲洲 R&D 国際交流センター」(大阪市住之江区)(R3.10～R5.7　約 150 億円)

・製品評価技術基盤機構「先端技術評価実験棟（NLAB MIDDLE Chamber)」(大阪市住之江区)(R5.2～R6.3)

・パナソニック　新自社オフィス拠点「Panasonic XC KADOMA」(門真市)(R2.7～R5.5)

・パナソニック　研究開発拠点「技術部門西門真新棟」(門真市)(R5.2～R7.1)

工場

・新コスモス電機　新ガスセンサー生産拠点「淀川工場」(大阪市淀川区)(R5.1～R7.1　約 30 億円)

・奥野製薬工業　大阪・放出地区新工場建設(大阪市鶴見区)(R3.6～R7　約 64 億円)

・ステラケミファ　三宝工場　中小型容器充填設備の刷新(堺市堺区)(R5.1～R6.3　約 54 億円)

★エア・ウォーター「グローバルエンジニアリングセンター」(堺市西区)(R5.5～R7.5　約 60 億円)

★デリカフーズ　野菜加工等の新工場「大阪 FS センター」(茨木市)(R5.5～R6.4　約 41 億円)

・クボタ　枚方製造所　ミニバックホー生産能力強化(枚方市)(R4.7～R7.10　約 170 億円)

★コマツ　大阪工場刷新(既存第 1 ～ 7 工場一部解体、新工場建設)(枚方市)(R5.9～R8.4　約 180 億円)

・サントリー　山崎蒸溜所(島本町)・白州蒸溜所(山梨県)改修(R5.2～R6　計 100 億円)

データセンター

・フジサンケイビル・関西テレビ「オプテージ曽根崎データセンター」(大阪市北区)(R5.1～R7.9)

・ESR「ESR コスモスクエア データセンターOS1」(大阪市住之江区)(R4.11～R6.8)

・エイニクス　ハイパースケール型データセンター「OS4x」(箕面市)(～R6.6)

物流

・大和ハウス工業「DPL 大阪舞洲」(大阪市此花区)(R4.6～R6.7　約 350 億円)

・山九　機能性化学品専用倉庫「山九関西ケミカルセンター」(高石市)(R4.5～R5.5　数十億円規模)

・日本 GLP「GLP ALFALINK 茨木１～３」(茨木市)(R4.12～R7.7　約 800 億円)

・東急不動産「LOGI'Q 南茨木」(茨木市)(R4.6～R6.1)

医療

・未来医療国際拠点「Nakanoshima Qross」(大阪市北区)(R3.11～R6.6　事業費:約 200 億～300 億円)

・ヒューリック・医誠会、仁厚医学研究所　医療複合施設「i-Mall」(大阪市北区)(R3.6～R5.10)

・大阪国際メディカル＆サイエンスセンター「大阪けいさつ病院」(大阪市天王寺区)(R4.4～R6.10 第Ⅰ期工事竣工、R7.1 新病院開業、R9.7 第Ⅱ期工事(エントランス棟、立体駐車場)完了　約 330 億円)

・近畿大学医学部・近畿大学病院「おおさかメディカルキャンパス」(堺市南区)(R4.5～R7.10　約 790 億円)

・大阪大学「大阪大学医学部附属病院統合診療棟等新営その他工事」(吹田市)(R3.8～R6.10　約 202 億円)

・大阪大学・日本財団「感染症教育研究棟整備」(吹田市)(R3.12～R7.2　約 80 億円)

・泉大津市「泉大津急性期メディカルセンター」(泉大津市)(R4.9～R6.12　約 132 億円)

・大阪府立病院機構「大阪はびきの医療センター新病院整備事業」(羽曳野市)(R2～R5.5 新病院開業、R8 撤去工事等完了　約 212 億円)

教育

・相愛学園・大成建設「(仮称)本町４丁目プロジェクト(学校・オフィス・ホテル等)」(大阪市中央区)(R4.11～R8.3)

・大阪府市「大阪公立大学森之宮１期・杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業」(R3~R7 約 856 億円)

・立命館大学　大阪いばらきキャンパス「H 棟(TRY FIELD)」(茨木市)(R4.6～R6.2　約 100 億円)

・追手門学院大学「総持寺キャンパスⅡ期計画」(茨木市)(R4.10～R6.10　約 153 億円)

・寝屋川市「市立望が丘小学校・中学校（施設一体型小中一貫校)」(寝屋川市)(R4.1～R5.12　約 70 億円)

鉄道

・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約 7.1km) (H20.9～R13　約 2,326 億円)

・京阪本線・連続立体交差事業(香里園駅・光善寺駅・枚方公園駅約 5.5km) (R4.9～R10　約 1,068 億円)

・阪神電鉄なんば線鉄道橋架替え工事(伝法駅～福駅約 2.4km)(H30.12～R14　約 560 億円)

・南海本線連続立体交差事業(石津川駅～羽衣駅約 2.7km H28.1～R10.3　約 423 億円)

・南海本線・高師浜線連続立体交差事業(高師浜線:羽衣駅～伽羅橋駅約 1.0km)(R3.5～R6.4 全体約 764 億円)

・北大阪急行電鉄南北延伸線(千里中央駅～箕面萱野駅約 2.5km)(H28 年度～R6.3　総事業費 874 億円)

・大阪メトロ　中央線延伸事業「北港テクノポート線建設事業(南ルート)」
(コスモスクエア駅～夢洲駅約 3.2km)(R2.2～R7.1　総事業費約 376 億円)

★大阪メトロ　万博関連投資(顔認証改札・弁天町駅改良・新型車両導入等)(R5～R7 年度　約 1,240 億円)

・大阪メトロ　森ノ宮新駅構想(R4.12～R10　約 60 億円)

・大阪モノレール延伸事業(門真市～瓜生堂(仮称)約 8.9km)(R2～R11　約 1,050 億円)

・関西高速鉄道「なにわ筋線(大阪駅～JR 難波駅・新今宮駅(南海)約 7.2km)」(R3.1～R14　約 3,300 億円)

・近畿日本鉄道　新型一般車両「８A 系」導入(４両×10 編成)(R4.5～R6.10　約 84 億円)

空港・高速道路等
・関西国際空港 T1 リノベーション工事(R3.5～R4.10 新国内線エリア開業、R5.12 国際線出発エリア中央開業、R7 新保安検査場等開業、R8 国際線商業エリア拡張・南北商業施設開業　約 700 億円)
・阪神高速淀川左岸線 2 期工事(海老江 JCT～豊崎)(H18～R15 頃　2,957 億円見込み)
・阪神高速 14 号松原線 大規模更新工事(喜連瓜破付近橋梁架替え工事)(喜連瓜破～松原 JCT)(R4.6～R6.12)
その他
・国土交通省近畿地方整備局「淀川ゲートウェイ」(大阪市都島区)(R4.8～R7.3　躯体整備約 34 億円)
・大阪府「一級河川木津川新水門築造工事」(大阪市大正区)(R4.10～R13.2　約 100 億円)
・茨木市　文化・子育て複合施設「おにクル」(茨木市)(R2.6～R5.11　約 165 億円)
・吹田市「吹田市総合防災センター（DRC Suita)」(吹田市)(R3.7～R6.12　約 82 億円)
★日本将棋連盟「関西将棋会館」新築移転(高槻市)(R5.9～R6.10　総事業費約 13 億円)
・泉北環境整備施設組合「泉北クリーンセンター設備工事」(和泉市)(R4.6～R6.3　約 24 億円)
★島本町「新庁舎建設工事」(島本町)(R5.8～R8.5　約 32 億円)

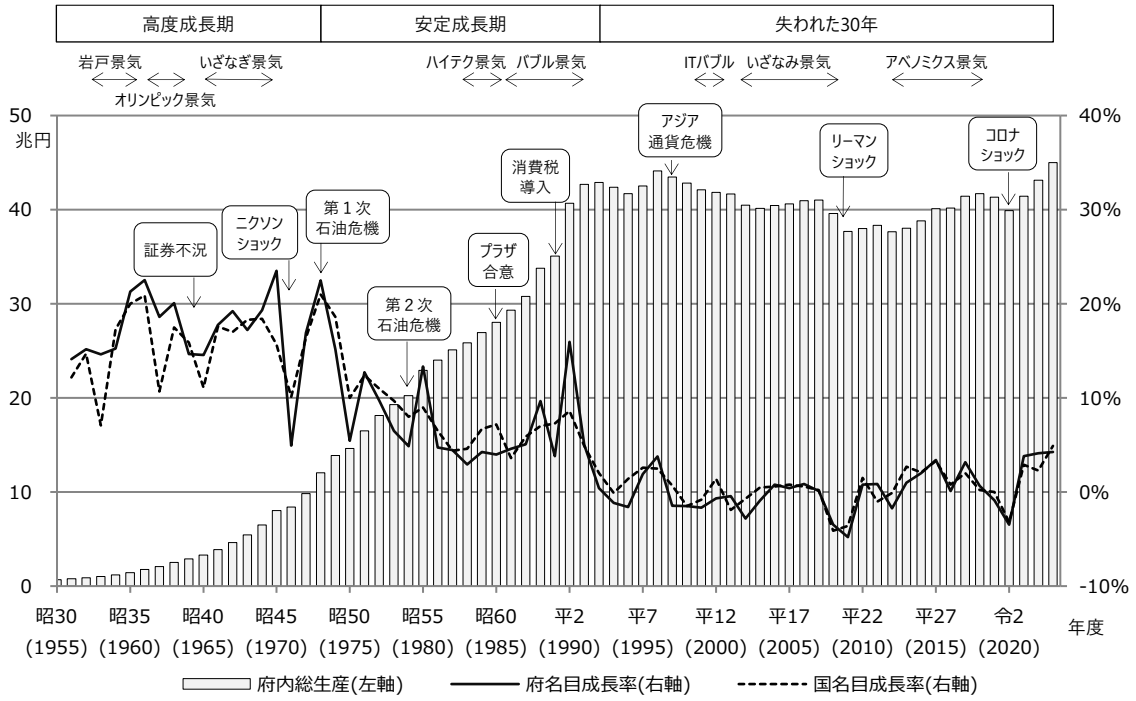
(注) ★は令和 5 年度から開始した投資案件。投資額・時期は新聞記事等による。

（参考１） 大阪経済等の変遷

図表 5-1 は、府内総生産(名目)と名目成長率を表したグラフです。大きな景気の動向や経済の流れを変えた事象と、比較のために国内総生産の名目成長率も記載しています。

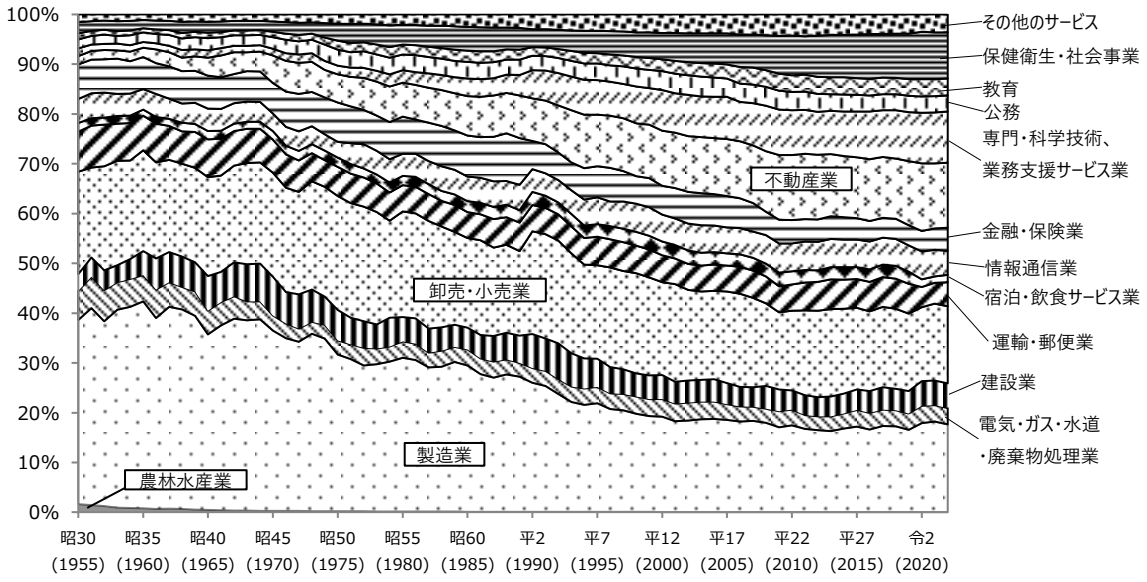
図表 5-2 は、産業ごとの総生産額が府内総生産に占める割合の推移を表したグラフです。

図表 5-1 府内総生産(名目)と名目成長率、国の名目成長率



(大阪府民経済計算、国民経済計算(内閣府)より算出)

図表 5-2 府内総生産(名目)における経済活動別割合の推移



(大阪府民経済計算より算出)

図表 5-1 と図表 5-2 は、昭和 30(1955)年度から最新の令和 5(2023)年度までのデータを同じ基準で接続できるよう加工し、60 数年間の推移が分かるよう作成したものです。

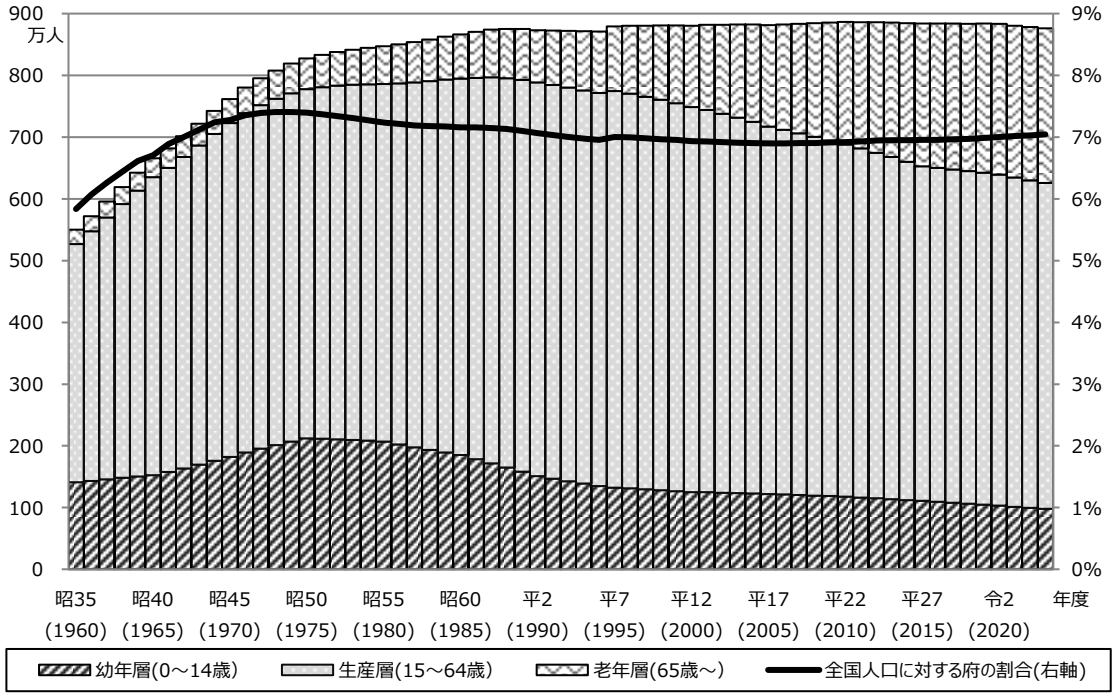
基準が異なれば厳密な意味での接続はできませんが、下表のとおり、新・旧基準に共通する年度(接続年度)の計数を比較した比率をリンク係数として設定し、それを対象年度に乗じることで接続しています。

大阪経済の大まかな推移を把握するものとお考えください。

対象年度	接続年度	接続手法	基準年・SNA
昭和30年度(1955)～ 昭和44年度(1969)	昭和45年度～ 昭和49年度	昭和55年基準と平成２年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	昭和55年基準 68SNA
昭和45年度(1970)～ 平成元年度(1989)	平成２年度～ 平成11年度	平成２年基準と平成７年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成２年基準 68SNA
平成２年度(1990)～ 平成７年度(1995)	平成８年度～ 平成15年度	平成７年基準と平成12年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成７年基準 93SNA
平成８年度(1996)～ 平成12年度(2000)	平成13年度～ 平成21年度	平成12年基準と平成17年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成12年基準 93SNA
平成13年度(2001)～ 平成17年度(2005)	平成18年度～ 平成26年度	平成17年基準と平成23年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成17年基準 93SNA
平成18年度(2006)～ 平成22年度(2010)	平成23年度～ 平成30年度	平成23年基準と平成27年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成23年基準 08SNA
平成23年度(2011)～ 令和５年度(2023)	最新	令和５年度確報値を使用	平成27年基準 08SNA

図表 5-3 は、府の総人口を３つの年齢層割合で表すとともに、全国に占める割合を表したグラフです。

図表 5-3 府の総人口(３年齢階層別)及び全国に対する割合の推移



(国勢調査(総務省)及び人口推計(総務省)より　年齢階層別人口は国勢調査実施年値を補間)

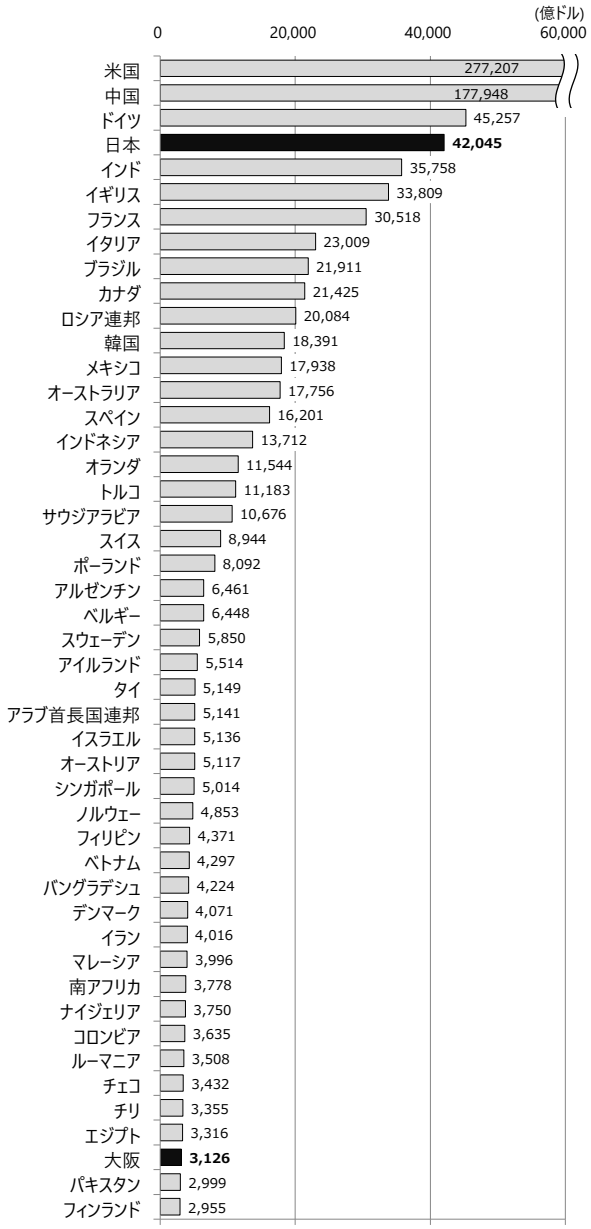
（参考２） 総生産額の国際比較

ここでは、大阪府の令和 5 年度の経済規模を国際的な視点で比較しました。

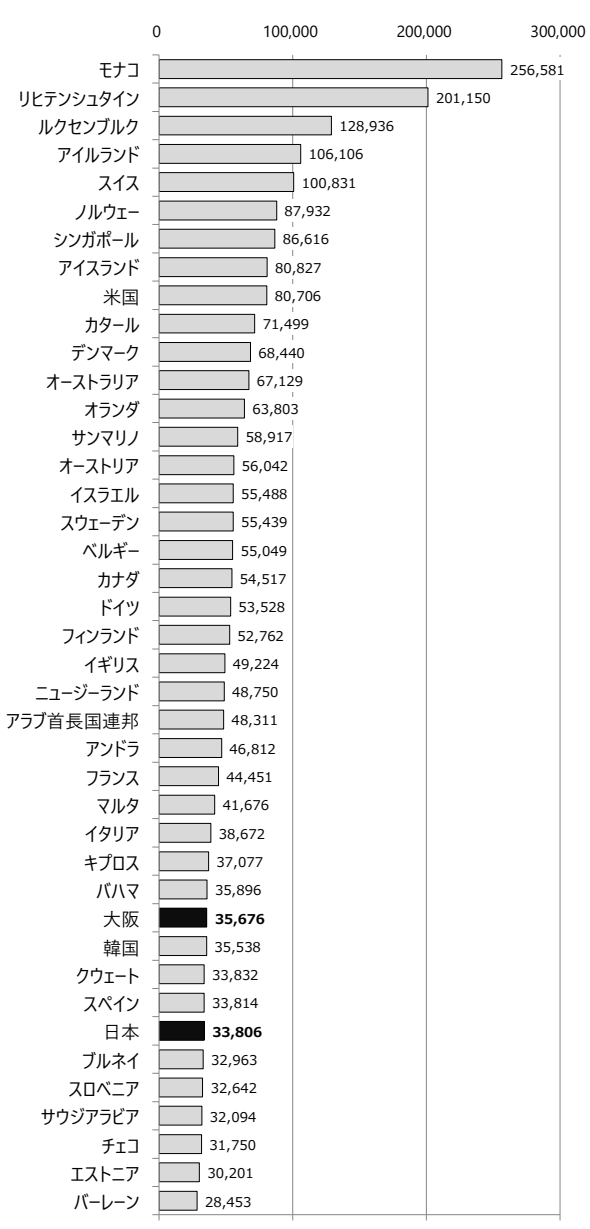
総生産額(ＧＤＰ)は 3,126 億ドル(令和 4 年度：3,185 億ドル)(注 1)でエジプトやパキスタンと、一人当たり総生産額は 35,676 ドル(同：36,263 ドル)(注 1)でバハマや韓国とほぼ同額です。

順位はドル換算レート、データの把握の時期、比較する国の範囲等で異なるため、参考程度とお考えください。

図表 5-4 各国の総生産額



図表 5-5 各国の一人当たり総生産額

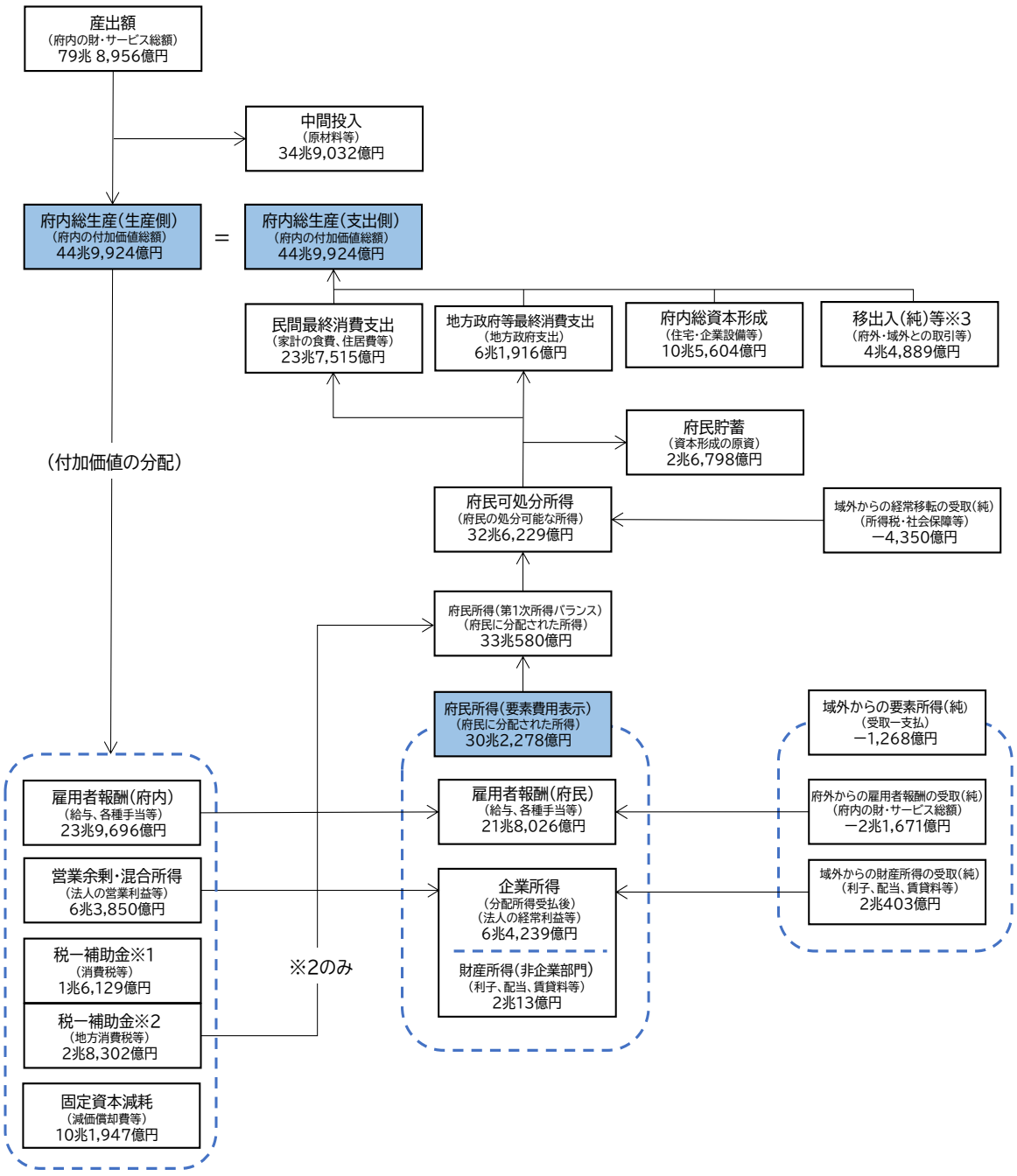


(国際連合 - National Accounts - Analysis of Main Aggregates より作成。参照：令和 7 年 11 月 11 日)

(注 1) 大阪府は年度値(１ドル＝令和 5 年度：144.55 円、令和 4 年度：135.40 円(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の 12 か月単純平均値)で換算)、大阪府以外は 2023 暦年値。

(注 2) 国際連合の統計数値を統一的に用いたため、国民経済計算年報で掲載されている国際比較の計数とは合致しない。

（参考３） 令和５年度大阪府民経済計算の構造



※1 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）
※2 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）
※3 財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合

（参考）府民総所得

府民総所得（市場価格表示）
（府民に分配された総所得）
44兆8,656億円
＝
府民所得（要素費用表示）
（府民に分配された所得）
30兆2,278億円
＋
固定資本減耗
（減価償却費等）
10兆1,947億円
＋
税ー補助金（※1・※2）
（消費税等）
4兆4,431億円

＝
府内総生産
（府内の付加価値総額）
44兆9,924億円
＋
域外からの要素所得（純）
（受取ー支払）
−1,268億円